

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	アステリア株式会社
【英訳名】	ASTERIA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員 社長 平野 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1250
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1650
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	2,521,442 (920,265)	1,990,531 (678,623)	3,478,310
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	214,290	35,025	462,552
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(は損失) (千円) (第3四半期連結会計期間)	100,093 94,318	18,368 24,481	270,595
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	52,979	5,205	89,297
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	5,486,205	5,181,322	5,381,681
資産合計 (千円)	6,878,344	8,971,270	7,116,710
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(は損失) (円) (第3四半期連結会計期間)	6.06 5.72	1.11 1.48	16.39
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	5.86	1.11	15.97
親会社所有者帰属持分比率 (%)	79.8	57.8	75.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	187,463	402,508	34,014
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	376,774	1,854,263	474,717
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	460,262	799,550	537,771
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,255,829	2,610,906	3,277,348

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、投資事業を開始いたしました。

これは、中期計画において積極的なM&Aを実施していくことを計画しており、世界的な視野において当社の投資領域である「4D」(Data, Device, Decentralized, Design)に合致する企業への効率的な投資を行い、当社グループの成長戦略を加速するために判断したものであります。

この結果、ソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育並びに、これらの付帯事業のソフトウェア事業に加え投資事業を営むことになりました。

主要な関係会社については、「ソフトウェア事業」において、連結子会社1社及び関連会社1社が増加し、連結子会社1社が減少しております。この結果、2019年12月31日現在では当社グループにおいて、当社、連結子会社8社及び関連会社3社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,854,560千円増加し、8,971,270千円となりました。このうち、流動資産は1,078,679千円減少し、3,031,170千円となり、非流動資産は2,933,239千円増加し、5,940,100千円となりました。これらの主な要因は、流動資産においては、現金及び現金同等物666,442千円の減少、営業債権及びその他の債権379,513千円の減少によります。また、非流動資産においては、有形固定資産（主に使用権資産）1,151,956千円の増加、その他の金融資産（主に関連会社株式）1,631,261千円の増加によります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,899,470千円増加し、3,626,727千円となりました。このうち、流動負債は183,261千円増加し、1,276,662千円となり、非流動負債は1,716,210千円増加し、2,350,065千円となりました。これらの主な要因は、流動負債においては、未払法人所得税等149,371千円の減少、その他の流動負債129,567千円の減少に対し、借入金（短期）142,800千円の増加、その他の金融負債（主にリース負債）255,290千円の増加によります。また、非流動負債においては、借入金（長期）821,500千円の増加、その他の金融負債（主にリース負債）882,371千円の増加によります。

資本

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ44,909千円減少し、5,344,544千円となりました。この主な要因は、資本剰余金77,154千円の減少、利益剰余金191,270千円の減少に対し、非支配持分155,449千円の増加によります。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月～12月）における当社グループの業績は、前年同期比で減収減益となりました。

売上収益につきましては、主力製品である「ASTERIA Warp」（アステリア ワープ）、「Handbook」（ハンドブック）の販売が堅調に推移した結果、エンタープライズとネットサービスの2つのビジネスユニットについては増収となりました。一方で、デザインビジネスユニットは当四半期に新規企業からの受注を獲得したものの、重要な顧客2社の経営に関わる問題により発生した当社が関与するプロジェクト遅延の影響が大きく、大幅な減収となりました。結果として、エンタープライズ、ネットサービスは伸長したもののデザインの減収をカバーすることができず、全体としても前年同期比で減収となりました。利益につきましては、デザインビジネスユニットの経営合理化によるコストの軽減も継続しておりますが、売上収益の減少による影響が大きく、営業利益、税引前四半期利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益は減益となりました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績は以下の通りです。

区分	前第3四半期	当第3四半期	増減率
売上収益	2,521,442千円	1,990,531千円	21.1%
営業利益	163,079千円	40,396千円	75.2%
税引前四半期利益	214,290千円	35,025千円	83.7%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	100,093千円	18,368千円	- %

ビジネスユニット別の売上状況は以下のとおりです。
 エンタープライズビジネスユニット

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
売上収益	1,157,805千円	1,190,233千円	102.8%

<売上収益の状況>

ASTERIA Warpシリーズ導入企業の増加に伴い、既存のお客様に対する製品サポート売上が堅調に増加しました。また、幅広い業界でRPAの導入意欲が高いことを背景に、サブスクリプション版「ASTERIA Warp Core」の売上が前年同期比約2倍と好調に推移しました。これらのストック収益の増加により、ビジネス基盤はより強固なものとなりました。その他、AI搭載IoT統合エッジウェア「Gravio」の売上も含まれます。

ネットサービスビジネスユニット

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
売上収益	214,732千円	230,008千円	107.1%

<売上収益の状況>

売上のほとんどがサブスクリプション型である「Handbook」は、製品に対するユーザーの信頼度が高まり活用領域が広がっていることによる上位版への契約更新が当ユニットの販売を牽引しています。また、ペーパーレス会議での用途のほか、営業力強化に向けたITや最新テクノロジーを活用した「Sales Tech」の用途での新規受注も増加トレンドが続いています。「Platio」は、AIカメラを使ったホテルでの実証実験や導入事例を公開する販促戦略を通じて、ホテルや医療機関等における採用が増えている状況です。

デザインビジネスユニット

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
売上収益	1,141,851千円	565,336千円	49.5%

<売上収益の状況>

新規企業からの受注を獲得したものの、重要な顧客2社の経営に関わる問題により、当社の関与するプロジェクトへの影響が継続しているため、大幅な減収となりました。

その他

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
売上収益	7,054千円	4,954千円	70.2%

<売上収益の状況>

「SnapCal」、「Iino」、ブロックチェーン技術コンサルティング等のサービスによって構成されております。なお、「ExtenXLS」が前会計年度において販売を終了したため、前年同期比で減収となりました。

また、セグメント状況は下記の通りとなります。

報告セグメントの概要

当社グループは、本連結会計期間より新たに投資事業を開始したことから、「ソフトウェア事業」および「投資事業」の2つを報告セグメントとし、2つの事業を基礎として組織が構成されております。

「ソフトウェア事業」には、「エンタープライズ」、「ネットサービス」、「デザインサービス」の3つのビジネスユニットで構成されています。

「投資事業」は、米国に拠点を置く100%子会社Asteria Vision Fund Inc.が管理する投資で構成されております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結
	ソフトウェア 事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	1,990,531	-	1,990,531	-	1,990,531
セグメント間収益	49	39,116	39,165	39,165	-
合計	1,990,580	39,116	2,029,696	39,165	1,990,531
セグメント利益(損失)(注)2	43,853	14	43,867	314	43,552
その他の収益及び費用					3,157
金融収益					14,989
金融費用					23,409
持分法による投資損益					3,050
税引前四半期利益					35,025
その他の項目					
減価償却費及び償却費	206,187	102	206,289	-	206,289

(注)1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

セグメント資産の重要な変動

当第3四半期会計期間において、投資事業を開始したことにより、前年度末に比べ当該事業のセグメント資産が1,811,389千円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より666,442千円減少し、2,610,906千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は402,508千円(前年同期187,463千円の使用)となりました。主に減価償却及び償却費206,289千円の発生、営業債権及びその他の債権358,141千円の減少及び法人所得税の支払額132,665千円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,854,263千円(前年同期376,774千円の使用)となりました。主に関連会社株式1,538,664千円の取得及び投資有価証券215,500千円の取得によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は799,550千円(前年同期460,262千円の使用)となりました。主に長期借入1,000,000千円による収入です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、110,855千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断する客観的な指標等については、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、当社会社であるAsteria Vision Fund Inc.は、2019年10月3日に同社が運用するAsteria Vision Fund I 投資組合を通じて、独自開発の動画AI技術を保持するゴリラテクノロジー株式会社の株式を100%保持する持株会社ゴリラテクノロジーグループ株式会社の発行済み普通株式20.0%、発行済み優先株式10.2%を約12.3百万米ドルで取得することを決議するとともに同日に株式譲渡契約を締結し、2019年10月11日及び2019年10月15日付けで取得をいたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,600,000
計	44,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,491,265	17,491,265	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	17,491,265	17,491,265	-	-

(注) 普通株式は完全議決権であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	17,491,265	-	2,275,343	-	2,185,938

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 497,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,982,800	169,828	-
単元未満株式	普通株式 11,465	-	-
発行済株式総数	17,491,265	-	-
総株主の議決権	-	169,828	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アステリア株式会社	東京都品川区大井一丁目47番1号	497,000	-	497,000	2.84
計	-	497,000	-	497,000	2.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第21期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第22期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	3,277,348	2,610,906
営業債権及びその他の債権	9	709,205	329,692
棚卸資産		33,690	7,711
その他の流動資産		89,606	82,862
流動資産合計		4,109,849	3,031,170
非流動資産			
有形固定資産		191,030	1,342,986
のれん		1,347,026	1,332,998
無形資産		143,892	91,744
持分法で会計処理されている投資		114,092	328,429
その他の金融資産	9	1,084,045	2,715,306
その他の非流動資産		126,776	128,636
非流動資産合計		3,006,861	5,940,100
資産合計		7,116,710	8,971,270

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	9	100,000	242,800
営業債務及びその他の債務	9	92,241	156,349
未払法人所得税等		152,096	2,725
その他の金融負債	9	-	255,290
その他の流動負債		749,064	619,497
流動負債合計		1,093,401	1,276,662
非流動負債			
借入金	9	-	821,500
引当金		19,365	19,385
繰延税金負債		74,411	86,541
その他の金融負債	9	538,275	1,420,646
その他の非流動負債		1,805	1,993
非流動負債合計		633,855	2,350,065
負債合計		1,727,257	3,626,727
資本			
資本金		2,275,343	2,275,343
資本剰余金		2,577,710	2,500,556
自己株式		578,558	537,645
その他の資本の構成要素		423	27,576
利益剰余金		1,106,763	915,493
親会社の所有者に帰属する持分合計		5,381,681	5,181,322
非支配持分		7,772	163,221
資本合計		5,389,453	5,344,544
負債及び資本合計		7,116,710	8,971,270

(2)【要約四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5.7	2,521,442	1,990,531
売上原価		1,078,447	636,410
売上総利益		1,442,994	1,354,120
販売費及び一般管理費		1,279,485	1,310,568
その他の収益		5,152	4,510
その他の費用		5,582	7,666
営業利益		163,079	40,396
金融収益		43,227	14,989
金融費用		416	23,409
持分法による投資損益		8,400	3,050
税引前四半期利益		214,290	35,025
法人所得税費用		114,197	41,738
四半期利益(は損失)		100,093	6,713
四半期利益の帰属			
親会社の所有者(は損失)		100,093	18,368
非支配持分		-	11,655
四半期利益(は損失)		100,093	6,713
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (は損失) (円)	8	6.06	1.11
希薄化後1株当たり四半期利益 (は損失) (円)	8	5.86	1.11

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益		920,265	678,623
売上原価		320,789	247,713
売上総利益		599,476	430,910
販売費及び一般管理費		455,001	411,138
その他の収益		1,703	1,452
その他の費用		2,045	1,427
営業利益		144,134	19,796
金融収益		6,200	2,895
金融費用		200	20,971
持分法による投資損益		4,540	2,719
税引前四半期利益		142,273	4,439
法人所得税費用		47,956	25,362
四半期利益(は損失)		94,318	20,923
四半期利益の帰属			
親会社の所有者(は損失)		94,318	24,481
非支配持分		-	3,558
四半期利益(は損失)		94,318	20,923
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (は損失) (円)	8	5.72	1.48
希薄化後1株当たり四半期利益 (は損失) (円)	8	5.54	1.48

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益 (は損失)		100,093	6,713
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		73,763	48,366
純損益に振り替えられることのない項目合計		73,763	48,366
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		79,309	22,351
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		79,309	22,351
その他の包括利益合計		153,072	26,014
四半期包括利益		52,979	19,301
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		52,979	5,205
非支配持分		-	14,097
四半期包括利益		52,979	19,301

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益(は損失)	94,318	20,923
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	15,387	35,537
純損益に振り替えられることのない項目合計	15,387	35,537
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	106,678	216,815
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	106,678	216,815
その他の包括利益合計	91,291	252,352
四半期包括利益	3,027	231,430
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,027	225,430
非支配持分	-	6,000
四半期包括利益	3,027	231,430

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2018年4月1日時点の残高	2,268,414	2,492,725	247,084	159,456	22,266	181,722
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	79,309	73,763	153,072
四半期包括利益合計	-	-	-	79,309	73,763	153,072
新株の発行(新株予約権の行使)	6,930	6,930	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	499,902	-	-	-
自己株式の処分	-	143,572	267,659	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	82,051	-	-	-	-
所有者との取引額合計	6,930	232,552	232,243	-	-	-
2018年12月31日時点の残高	2,275,343	2,725,277	479,326	80,147	51,497	28,650

注記	親会社の所有者に帰属する持分		資本合計
	利益剰余金	合計	
	千円	千円	
2018年4月1日時点の残高	937,838	5,633,615	5,633,615
四半期利益	100,093	100,093	100,093
その他の包括利益	-	153,072	153,072
四半期包括利益合計	100,093	52,979	52,979
新株の発行(新株予約権の行使)	-	13,859	13,859
自己株式の取得	-	499,902	499,902
自己株式の処分	-	411,231	411,231
配当金	101,670	101,670	101,670
株式に基づく報酬取引	-	82,051	82,051
所有者との取引額合計	101,670	94,431	94,431
2018年12月31日時点の残高	936,261	5,486,205	5,486,205

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2019年4月1日時点の残高	2,275,343	2,577,710	578,558	124,081	123,658	423
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,275,343	2,577,710	578,558	124,081	123,658	423
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	24,793	48,366	23,573
四半期包括利益合計	-	-	-	24,793	48,366	23,573
自己株式の取得	10	-	129,980	-	-	-
自己株式の処分	10	-	170,893	-	-	-
配当金	6	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	33,678	-	-	-	-
非支配持分との取引	-	217	-	-	-	-
子会社の設立に伴う払込	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3,988	409	3,580
所有者との取引額合計	-	77,154	40,913	3,988	409	3,580
2019年12月31日時点の残高	2,275,343	2,500,556	537,645	103,277	75,701	27,576

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円		千円
2019年4月1日時点の残高	1,106,763	5,381,681	7,772	5,389,453
会計方針の変更による累積的影響額	102,221	102,221	-	102,221
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,004,542	5,279,461	7,772	5,287,233
四半期利益	18,368	18,368	11,655	6,713
その他の包括利益	-	23,573	2,442	26,014
四半期包括利益合計	18,368	5,205	14,097	19,301
自己株式の取得	10	-	129,980	129,980
自己株式の処分	10	-	60,277	60,277
配当金	6	67,102	-	67,102
株式に基づく報酬取引	-	33,678	-	33,678
非支配持分との取引	-	217	824	1,041
子会社の設立に伴う払込	-	-	142,177	142,177
その他	3,580	-	-	-
所有者との取引額合計	70,681	103,343	141,353	38,010
2019年12月31日時点の残高	915,493	5,181,322	163,221	5,344,544

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	214,290	35,025
減価償却及び償却費	107,848	206,289
金融収益	29,419	14,584
金融費用	416	16,163
持分法による投資損益(は益)	8,400	3,050
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	346,339	358,141
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	58,308	124,798
その他	67,338	201,846
小計	52,574	520,935
利息及び配当金の受取額	23,302	17,705
利息の支払額	415	3,467
法人所得税の支払額	157,776	132,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,463	402,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	138,649	22,192
有形固定資産の売却による収入	728	-
無形資産の取得による支出	1,000	-
無形資産の売却による収入	828	-
投資の取得による支出	171,608	215,500
投資の払戻しによる収入	25,645	1,000
関連会社株式の取得による支出	-	1,538,664
子会社株式の取得による支出	74,260	67,580
その他	18,459	11,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,774	1,854,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行(新株予約権の行使)による収入	138,359	-
非支配持分からの払込による収入	-	142,177
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	-	35,700
その他の金融負債の発行による収入	6,410	-
その他の金融負債の返済による支出	1,884	-
リース負債の返済による支出	-	109,486
自己株式の取得による支出	502,152	130,623
配当金の支払額	100,848	66,818
その他	148	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,262	799,550
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,024,499	652,205
現金及び現金同等物の期首残高	4,219,277	3,277,348
現金及び現金同等物の為替変動による影響	61,051	14,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,255,829	2,610,906

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アステリア株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（<https://www.asteria.com/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2019年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、「ソフトウェアで世界をつなぐ」をコンセプトに、ソフトウェア技術とインターネット技術の中核としさまざまな企業情報システム、クラウドサービス、モバイル機器、IoT機器などを「つなぐ」ための不特定多数企業向けのソフトウェアを開発し、市場に提供しております。また、新たに2020年3月期より当社が得意とする上記関連領域におけるグローバルな投資事業を開始いたしました。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表には、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2019年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

（会計方針の変更）

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」（2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。

適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、1.37%であります。

また、過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しています。

当社グループは、リース期間が12ヵ月以内の短期リース及び原資産が少額であるリースについて、IFRS第16号の免除規定を適用し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産が1,283,973千円、リース負債が1,388,536千円増加しております。また、利益剰余金が102,221千円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に、事後的判断を使用

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本連結会計期間より新たに投資事業を開始したことから、「ソフトウェア事業」および「投資事業」の2つを報告セグメントとし、2つの事業を基礎として組織が構成されております。

「ソフトウェア事業」には、「エンタープライズ」、「ネットサービス」、「デザインサービス」の3つのビジネスユニットで構成されています。

「投資事業」は、米国に拠点を置く100%子会社Asteria Vision Fund Inc.が管理する投資で構成されております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及び資産の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

投資事業については、当第3四半期会計期間より開始されたため、前第3四半期連結累計期間は、単一セグメントとなっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	1,990,531	-	1,990,531	-	1,990,531
セグメント間収益	49	39,116	39,165	39,165	-
合計	1,990,580	39,116	2,029,696	39,165	1,990,531
セグメント利益(損失)(注)2	43,853	14	43,867	314	43,552
その他の収益及び費用					3,157
金融収益					14,989
金融費用					23,409
持分法による投資損益					3,050
税引前四半期利益					35,025
その他の項目					
減価償却費及び償却費	206,187	102	206,289	-	206,289

(注)1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

(3) セグメント資産の重要な変動

第3四半期会計期間において、投資事業を開始したことにより、前年度末に比べ当該事業のセグメント資産が1,811,389千円増加しております。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2018年5月11日 取締役会	101,670	6.00	2018年3月31日	2018年6月8日

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2019年5月10日 取締役会	67,102	4.00	2019年3月31日	2019年6月7日

7. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日至 2018年12月31日）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
	千円
ライセンス売上高	442,905
サポート売上高	653,058
サービス売上高	1,425,478
合計	2,521,442

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日至 2019年12月31日）

	ソフトウェア事業	投資事業	合計
	千円	千円	千円
ライセンス売上高	383,540	-	383,540
サポート売上高	688,408	-	688,408
サービス売上高	918,583	-	918,583
合計	1,990,531	-	1,990,531

ライセンス売上については、ソフトウェア販売であり、ソフトウェアの引渡時点において顧客が当該ソフトウェアに対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該ソフトウェアの引渡時点で収益を認識しております。サポート売上については、ソフトウェアに関するサポートやアップデートといった役務が提供される一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。サービス売上のうちネットサービスは、インターネットを介した製品の使用という役務が提供される一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。また、顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、ウェブやモバイルアプリのデザインに関するコンサルティング、開発支援等は、一定期間にわたり提供されるサービスであり、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、発生したコストに基づき行っております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートなどを控除した金額で測定しております。また、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。また、その他の源泉から生じる収益はありません。

8. 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 （は損失）（千円）	100,093	18,368
四半期利益調整額（千円）	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益（は損失）（千円）	100,093	18,368
期中平均普通株式数（株）	16,527,038	16,483,403
普通株式増加数（株） （希薄化効果への影響：アーンアウト）	554,681	-
新株予約権（株）	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数（株）	17,081,719	16,483,403
基本的1株当たり四半期利益（は損失） （円）	6.06	1.11
希薄化後1株当たり四半期利益（は損失） （円）	5.86	1.11

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(は損失) (千円)	94,318	24,481
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)の計算に使用する四半期利益(は損失) (千円)	94,318	24,481
期中平均普通株式数(株)	16,479,463	16,530,403
普通株式増加数(株) (希薄化効果への影響:アーンアウト)	554,681	-
新株予約権(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	17,034,144	16,530,403
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	5.72	1.48
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失) (円)	5.54	1.48

9. 金融商品の公正価値

本要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致または合理的に近似しているため、金融商品のクラスごとの帳簿価額と公正価値の比較表は省略しております。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(その他の金融資産)

その他の金融資産には主に、投資有価証券等が含まれております。投資有価証券については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっています。また、非上場株式は割引キャッシュ・フロー法等により評価しております。

(借入金)

借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は、帳簿価額と近似しております。

(その他の金融負債)

その他の金融負債は、新株予約権の発行による払込金及び企業結合による条件付対価になり、新株予約権の発行による払込金は、当社が行使期限の時点で残存する新株予約権の全額を発行価額で買い取るものになります。新株予約権は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として評価しております。また、公正価値は、モンテカルロ・シミュレーション等を用いて算定しております。

企業結合による条件付対価は、アーンアウト契約に基づき、This Place Limited社の2022年3月期までの業績達成額（EBIT：支払金利前税引前利益）に応じて、50%を現金、50%を当社普通株式（内株式の50%を3年間の譲渡制限付き）で2022年7月までの5年間に亘り交付することがあります。

当該条件付対価についても、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として認識しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している有価証券に係る受取配当金の変動は下記のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
期中に認識を中止した投資	期末日現在で保有する投資	期中に認識を中止した投資	期末日現在で保有する投資
千円	千円	千円	千円
15,956	9,422	8	11,644

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している有価証券に係る受取配当金は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格により測定された公正価値
- レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当社及び子会社の経常的な公正価値の評価手法は次のとおりです。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、上場株式及び非上場株式により構成されております。上場株式は、取引所における相場価格を公正価値に使用しておりレベル1に分類しております。非上場株式は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定したうえで、レベル3に分類しております。

当社及び子会社は公正価値測定の対象となる資産及び負債の性質及び特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプット情報を用いて公正価値を測定しており、レベル3に分類された金融資産は割引キャッシュ・フロー法等により、金融負債はモンテカルロ・シミュレーション等により評価しております。

観察不能なインプット情報を合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を振替の原因となった事象又は状況変化が発生した日に認識しております。

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	103,750	-	14,275	118,025
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	884,180	-	6,696	890,875
合計	987,930	-	20,971	1,008,900
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	-	538,275	538,275
合計	-	-	538,275	538,275

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	200,096	-	1,361,115	1,561,211
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	951,815	-	124,466	1,076,281
合計	1,151,911	-	1,485,581	2,637,492
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	-	400,965	400,965
合計	-	-	400,965	400,965

レベル3に分類された金融商品の公正価値の変動は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

	決算日時点での公正価値測定		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円
期首残高	1,574	90,579	92,153
利得及び損失合計	-	36,960	36,960
純損益	-	-	-
その他の包括利益（注）	-	36,960	36,960
購入	-	95,572	95,572
売却	-	-	-
その他	-	-	-
四半期末残高	1,574	149,191	150,765

（注）その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

	決算日時点での公正価値測定	
	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	合計
	千円	千円
期首残高	685,450	685,450
利得及び損失合計	37,361	37,361
純損益	37,361	37,361
その他の包括利益	-	-
新株予約権の発行	6,410	6,410
新株予約権の行使	735	735
新株予約権の買取・処分	1,885	1,885
条件付対価の支払（注）	130,649	130,649
その他	-	-
四半期末残高	521,231	521,231

（注）企業結合にあたりThis Place Limitedの株式を取得した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務の支払です。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円
期首残高	14,275	6,696	20,971
利得及び損失合計	29,698	370	30,068
純損益	29,698	-	29,698
その他の包括利益(注)	-	370	370
購入	1,317,142	117,401	1,434,542
売却	-	-	-
その他	-	-	-
四半期末残高	1,361,115	124,466	1,485,581

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	合計
	千円	千円
期首残高	538,275	538,275
利得及び損失合計	14,850	14,850
純損益	14,850	14,850
その他の包括利益	-	-
条件付対価の支払(注)	122,461	122,461
その他	-	-
四半期末残高	400,965	400,965

(注) 企業結合にあたりThis Place Limitedの株式を取得した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務の支払です。

10. 資本金及びその他の資本項目

当社は、当第3四半期連結累計期間において、自己株式に増減があります。その主な増加の内容は、2019年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式138,800株の取得をしたことによります。また、減少の主な内容は、2019年6月22日開催の取締役会決議に基づき、アーンアウト契約に基づく株式の付与により自己株式219,916株の処分をしたことによります。

11. 企業結合

該当事項はありません。

12. 偶発債務

該当事項はありません。

13. 後発事象

該当事項はありません。

14. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月14日に当社代表取締役執行役員社長平野洋一郎によって承認されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

アステリア株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊りつ子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステリア株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アステリア株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2019年2月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。